

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和7年1月14日時点)

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー番号	所管	総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者等)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表
						交付対象経費					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,474	3,474	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,385世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費394千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5385世帯)	R6.4	R6.4	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ等
2	低所得者支援及び定額減税補足給付事業	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	267,309	267,309	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 885世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 446世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 248世帯×100千円、子ども加算 938人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,679人 (207,040千円) のうちR6計画分 事務費 10,469千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1579世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,679人)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(給付支援サービス)	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,300	3,300	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3,300千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等
4	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(事務費上乘せ・横出し分)	I.物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,484	3,484	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費3,484千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費等として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1579世帯数)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,679人)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
5	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋子ども加算(2万円)＋不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	II.物価高の克服	—	福祉課	203,698	203,698	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,000世帯×30千円、子ども加算700人×20千円のうちR6計画分 事務費 9,698千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6000世帯)	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	ホームページ等
6	物価高騰対応重点支援商品券発行事業	II.物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援	シティセー ルス課	150,836	107,347	①物価高騰の影響を受けている市内世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的に、市内の店舗で利用できる商品券「くらし応援志券」を、デジタル及び紙により発行する。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料 ③全課税世帯 1世帯1万円および18歳以下の子ども1人あたり1万円加算 ④全課税世帯(約9,343世帯)、18歳以下の子ども(約3,500人)	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等
合計					632,101	588,612					

※No.5、6は令和6年度実施計画の第3回提出において、内閣府へ実施計画を提出している状況である。(令和7年1月14日市の予算成立済み)